

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 24日

上場会社名 株式会社東和銀行

上場取引所 東

コード番号 8558

本社所在都道府県

(URL http://www.towabank.co.jp)

群馬県

代表者 代表取締役頭取 増田熙男

問合せ先責任者 財務経理部長 田村盛司 TEL (027) 234 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 24日 特定取引勘定の設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	21,260	2.4	1,295	-	881	-
17年9月中間期	21,793	1.1	822	3.9	1,649	-
18年3月期	45,945		7,454		2,710	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	3.65	-
17年9月中間期	6.83	-
18年3月期	11.23	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 241,323,198株 17年9月中間期 241,378,497株 18年3月期 241,335,828株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	1,779,776	60,697	3.4	249.51	8.31
17年9月中間期	1,800,780	62,562	3.5	259.21	8.19
18年3月期	1,786,372	63,163	3.5	261.75	8.32

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 241,323,300株 17年9月中間期 241,362,292株 18年3月期 241,313,529株

(注1)「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出してあります。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出してあります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,611	5,292	692	23,657
17年9月中間期	8,784	55,295	734	37,734
18年3月期	15,038	35,948	741	33,253

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	42,900	1,800	1,900

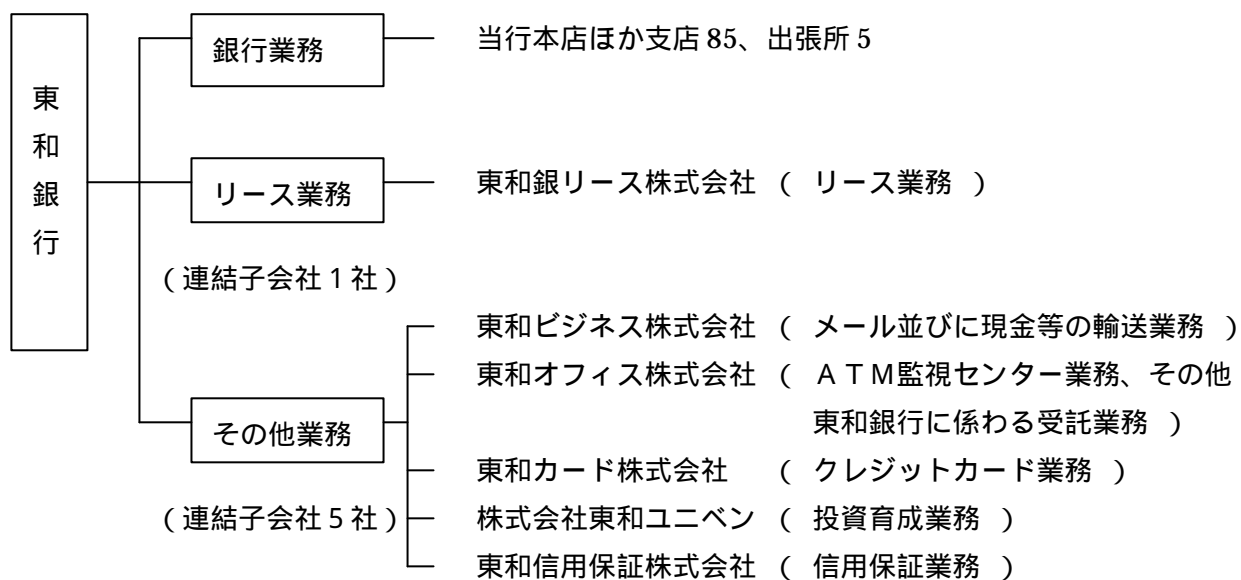
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円87銭

上記の業績予想は、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当行の企業集団は、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図はつぎのとおりです。



2. 経営方針

(経営の基本方針)

当行の経営の基本は、地域への総合金融サービスの提供を通じて「地域社会から信頼され、愛される銀行づくり」、すなわち、地域経済の発展に欠くことのできない「コミュニティバンクづくり」であります。その実現に向け、「役に立つ銀行」・「信頼される銀行」・「発展する銀行」という経営理念のもと、多様化・高度化するお客様の金融ニーズに的確にお応えし、地域経済・社会の発展のために全力を尽くす所存であります。

また、業務の運営にあたっては、公共的使命、社会的責任を自覚するとともに確固たる倫理観を持って行動し、いやしくも社会的批判を受けることのないよう、各種法令等の遵守について最大の注意を払うとともに、法令等遵守態勢の確立に向け、内部管理態勢の一層の充実・強化に、総力を挙げ取り組んで行く所存であります。

この経営理念に基づき、当行は、経営体質の一層の強化を図るために、営業力、収益力の強化と徹底した経営の効率化・合理化に努め、自己資本の充実を図ってまいります。

また、自己責任によるリスク管理をさらに充実し、資産の健全化を一層推進するとともに、経営情報を積極的に開示し、経営の透明性を高めてまいります。

(利益配分に関する基本方針)

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、企業体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当の継続を実施することを基本方針とし、配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合しております。

(目標とする経営指標)

当行は、平成 20 年度末に下記経営指標を目標として設定しております。

1. 自己資本比率	9%以上
2. ROA(総資産コア業務純益率)	0.5%程度
3. ROE(自己資本コア業務純益率)	13%程度
4. OHR(業務粗利益経費率)	69%程度
5. コア業務純益	100 億円

(中長期的な経営戦略及び対処すべき課題)

当行は、経営環境の変化に機敏に対応し、強固な経営基盤を確立すべく、金融庁が推進している「金融改革プログラム」に従い、「経営力の強化」に向け、収益管理態勢の整備やコンプライアンス態勢の強化、財務報告の正確性の検証など、様々な経営課題の改善に向け取り組んでまいりました。

さらには、「金融仲介機能の強化」に向け、事業再生・中小企業金融の円滑化の推進として、創業支援や取引先の経営改善支援と事業再生に取り組むとともに、担保・保証に過度に依存しない融資として、積極的に「ニューパワーローン」「新ニューパワーローン」などの無担保事業性ローンを推進し、お取引先の金融支援や拡大に努めております。

また、これからも、多様化・高度化するお客様ニーズにお応えすべくサービスの質の向上に努めるとともに、地域の取引先を支援し、地域経済の発展に寄与していく地域金融機関としての役割を果たし、当行の主要な取引先である個人及び中小企業取引を強化しながら、営業基盤の拡充、資産運用の効率化を強力に推進し、目標とする経営指標の達成に邁進して行くことが必要と考えております。

そのため、当行では、平成 19 年 3 月末に導入される新 B I S 規制に備え、この 3 月から、銀行の主要勘定に係るリスクを計量化し、統合リスク管理態勢の強化に取り組んでまいりました。また、本年 2 月 10 日に施行された、偽造・盗難カードの補償を義務づける預金者保護法の施行を受け、偽造・盗難カード被害に対する補償を織り込んでカード規定を改定するとともに、お客様の預金の安全性を高めるため、暗証番号の二重化によりセキュリティ機能の強化を図る、キャッシュカードのマルチ暗証番号方式の普及に努めてまいりました。さらには、本年 4 月 24 日からは、お客様の利便性向上のため、セブン銀行との業務提携をスタートさせ、当行のキャッシュカードが全国で約 11,500 台のセブン銀行の A T M でお使いいただけるようにいたしました。

また、新たな業務として、6 月 1 日から、中央三井信託銀行と代理店契約を結び、「遺言信託と遺産整理業務」の代理業務の取扱いを開始し、8 月 1 日から、多様化する資産運用ニーズに適切に対応するため、「終身の死亡保障」に加え、「相続に備える」機能も併せ持つ、一時払終身保険の取扱いを開始いたしました。

さらにこの 9 月 5 日から、インターネット接続可能なパソコンから、簡単に外国送金や輸入信用状の開設を依頼できる、インターネット・バンキング・サービス「東和外為ダイレクト」の取扱いも開始しています。

これらの新しい取組みの他、本年 5 月に施行された会社法への対応と内部統制の構築、法制化の方向にある四半期開示への対応など、さまざまな経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

今年度は、効率的で収益性の高い銀行づくりを目指し、平成 15 年 4 月から実施している「第 6 次長期経営計画」の仕上げの年であり、目標として掲げた年間 100 億円以上の業務純益の達成や、9%以上の自己資本比率を確保するための諸施策を着実に推進し、当行が目指す「地域に貢献するリレーションシップバンキング」を確実に実現するため、全役員、職員の英知を結集して果敢に挑戦してまいります。

当行では、これからも、地域社会のお役に立つ銀行として、これらの課題に積極的に取り組みながら、第 6 次長期経営計画に掲げる諸施策を着実に実行し、業容の維持拡大と経費の節減により利益を確保し、株主をはじめお取引先の皆様方のご期待に沿うよう努

力してまいります。

(親会社等に関する事項)

当行は親会社等を有しておりません。

(その他、会社の経営上の重要な事項)

特に記載事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

資金運用収益は、有価証券利息・配当金等が前年同期比 2 億 18 百万円上回ったものの、地域の金利競争の激化から貸出金利回りが低下し、貸出金利息が前年同期比 3 億 79 百万円の減少となったことなどにより前年同期比 1 億 31 百万円減少し 156 億 29 百万円となりました。

また、資金調達費用については、日銀のゼロ金利政策の解除等を受け預金金利の引上げが進み、預金利息が前年同期比 2 億 24 百万円上回ったこと等から、前年同期比 2 億 25 百万円増加し 7 億 60 百万円となりました。

また、役員取引等利益は、金融商品の販売が順調に推移したことから、前年同期比 1 億 30 百万円増加し 12 億 5 百万円となりました。一方、営業経費は、物件費の減少などにより前年同期比 7 億 20 百万円の削減が図れました。

しかしながら、貸倒実績率の算定方法を変更したことや取引先の業況悪化による貸倒引当金の積み増し等の信用コストが前年同期比 27 億 33 百万円増加したこと、また、保有株式の減損処理が発生したこと等により、中間純利益は 8 億 81 百万円の赤字となりました。

(2) 財政状態

< 預金・投資信託 >

法人預金は前年度末比 67 億円の増加となったものの、個人預金は、資産運用の多様化から前年度末比 72 億円の減少となったことなどから、預金の期末残高は、前年度末比 3 億円減少の 1 兆 6,658 億円となりました。

この一方で、預金とともに個人の皆様の資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、中間期末の純資産残高が前年度末比 172 億円増加の 1,027 億円となり、また、個人年金保険も 28 億円を販売いたしましたので、預かり資産全体では、まず良好な実績でした。

< 貸出金 >

貸出金は、個人・中小企業の皆様の資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。中小企業向けの事業資金は、主力の無担保融資である「ニューパワーローン・新ニューパワーローン」が前期末比 145 億円の増加と順調に推移したことより、貸出金全体では前期末比 177 億円増加し、期末残高は 1 兆 2,014 億円となりました。

< 自己資本比率 >

銀行の健全性を示す自己資本比率については、連結自己資本比率 8.31%、単体自己資本比率は 8.34% となり、国内基準である 4% 以上の自己資本比率をクリアしています。

< キャッシュフロー >

当中間連結会計期間のキャッシュフローの状況は、営業活動によるキャッシュフローは貸出金の増加などにより 36 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュフローは有価証券の取得などにより 52 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュフローは配当金の支払などにより 6 億円の支出となりました。

(3) 事業等のリスク

リスク管理の基本方針

当行では、お客様や株主の皆様にとって価値が高く信頼できる銀行を目指すため、リスクの状況の的確な把握とコントロールによる、経営の健全性と収益の確保・向上が重要な課題と考えております。

そのためリスク管理の基本方針は、リスク管理に関する意思決定及び指揮・監督を行う取締役会、常務会、各種リスクを管理するリスク所管部、リスク主管部、リスク管理統括部署等の組織及び役割を明確に定め、行内に周知させることで、強固なリスク管理体制を確立することを目的としております。

リスク管理の徹底

当行では、お客様の信頼の確保に向け、各種リスク管理を徹底するとともに、業務の健全性と適切性の確保に積極的に取り組んでまいります。

また、当行全体のリスクを統一的な手法で統合的に捉えたうえで、経営体力に見合ったリスク制御による健全性の確保と、リスク調整後収益に基づいた経営管理による収益性や効率性の向上を目指す態勢を構築してまいります。

なお、当行及び当行グループの事業等のリスクに関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は以下のとおりです。

当行は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一リスクが顕在化した場合は、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

ア．信用リスク

イ．保有株式・保有有価証券の価格変動に係るリスク

- ウ．自己資本比率に係るリスク
- エ．事務リスク
- オ．システムリスク
- カ．法務リスク
- キ．風評リスク
- ク．金融業界の環境変化及び地域経済の動向によるリスク

(4)通期の見通し

日本経済が、内需を中心とした緩やかながら安定した回復を続けるなか、地域経済もようやく回復の兆しが見られるものの、景気の動向や、やや力強さを欠いた地域の企業動向を踏まえすと、今しばらくは不良債権の新規発生や、既存の不良債権の劣化が続くリスクがあると予想されます。

このような経営環境のなか、当行では、積極的な営業展開となお一層の経営の効率化を図ることにより、平成 18 年度の連結業績予想について、経常収益 429 億円、経常利益は 18 億円、当期純利益は 19 億円と見込んでおります。

(上記の業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

これら、当行を取り巻く環境の変化に迅速に対処し、地域金融機関としての使命と役割を果たすべく、当行をはじめグループ企業は、第 6 次長期経営計画の推進による経営基盤の拡充と経営の効率化を進め業績向上に努めますとともに、地域の皆様から信頼され、役に立ち、そして、発展する「コミュニティーバンク」グループを目指して邁進して行く所存であります。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成17年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	25,128	38,742	13,613	34,373	9,244
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	33,163	44,086	10,922	43,932	10,768
買 入 金 銭 債 権	618	1,303	684	1,118	499
商 品 有 価 証 券	237	145	92	123	114
有 価 証 券	468,002	489,541	21,538	470,024	2,021
貸 出 為 替 金	1,201,401	1,170,497	30,904	1,183,652	17,749
外 国 為 替 資 産	944	2,455	1,511	985	40
そ の 他 資 産	10,293	11,390	1,096	11,195	902
動 産	-	37,800	-	37,464	-
有 形 固 定 資 産	36,041	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	1,708	-	-	-	-
繰 延 税 金 負 債	12,628	15,729	3,101	12,662	34
支 払 承 諾 見 込 金	9,865	10,449	583	9,880	14
貸 倒 引 当 金	20,258	21,360	1,102	19,040	1,218
資 産 の 部 合 計	1,779,776	1,800,780	21,004	1,786,372	6,596
(負 債 の 部)					
預 金	1,665,819	1,683,834	18,014	1,666,126	306
コ ー ル マ ー ン 及 び 売 渡 手 形	1,179	1,131	47	1,174	4
借 入 金	1,601	2,052	450	1,683	81
外 国 為 替 債	42	36	5	76	34
社 会 的 他 負 債	15,000	15,000	-	15,000	-
そ の 他 負 債	7,764	7,390	374	10,713	2,949
賞 与 引 当 金	481	449	32	477	3
退 職 給 付 引 当 金	13,364	13,647	283	13,616	251
繰 延 税 金 負 債	125	-	125	160	35
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,834	3,910	75	3,834	-
支 払 承 諾 見 込 金	9,865	10,449	583	9,880	14
負 債 の 部 合 計	1,719,078	1,737,902	18,824	1,722,744	3,665
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	314	-	464	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	35,565	-	35,565	-
資 本 剰 余 金	-	14,517	-	14,517	-
利 益 剰 余 金	-	1,992	-	6,435	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	2,390	-	2,307	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	8,167	-	4,424	-
自 己 株 式	-	71	-	88	-
資 本 の 部 合 計	-	62,562	-	63,163	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	-	1,800,780	-	1,786,372	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	35,565	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	14,516	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	4,795	-	-	-	-
自 己 株 式	83	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	54,795	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,076	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	2,341	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,418	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	483	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	60,697	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,779,776	-	-	-	-

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成17年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要約)
経 常 収 益	21,260	21,793	532	45,945
資 金 運 用 収 益	15,629	15,761	131	31,215
(うち貸出金利息)	(13,524)	(13,903)	(379)	(27,527)
(うち有価証券利息配当金)	(1,929)	(1,711)	(218)	(3,398)
役 務 取 引 等 収 益	2,820	2,757	62	5,701
そ の 他 業 務 収 益	104	441	337	513
そ の 他 経 常 収 益	2,705	2,832	126	8,514
経 常 費 用	22,555	20,970	1,585	38,490
資 金 調 達 費 用	760	534	225	1,058
(うち預金利息)	(507)	(283)	(224)	(558)
役 務 取 引 等 費 用	1,615	1,683	68	3,449
そ の 他 業 務 費 用	0	0	0	3
営 業 経 費	11,780	12,500	720	24,184
そ の 他 経 常 費 用	8,400	6,251	2,149	9,794
経 常 利 益	1,295	822	2,118	7,454
特 別 利 益	516	322	194	1,486
特 別 損 失	42	1,902	1,859	2,254
税金等調整前中間(当期)純利益	820	756	64	6,686
法人税、住民税及び事業税	47	132	84	85
法人税等調整額	18	1,251	1,269	4,318
少数株主利益	30	490	521	427
中間(当期)純利益	881	1,649	768	2,710

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期	平成17年度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,517	14,517
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	14,517	14,517
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,565	4,565
利 益 剰 余 金 増 加 高	-	2,710
中 間 (当 期) 純 利 益	-	2,710
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,573	840
配 当 金	724	724
中 間 (当 期) 純 損 失	1,649	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	199	116
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,992	6,435

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	35,565	14,517	6,435	88	56,431	4,424	-	2,307	6,732	464	63,628
中間連結会計期間中 の変動額											
剰余金の配当(注)	-	-	724	-	724	-	-	-	-	-	724
中間純損失	-	-	881	-	881	-	-	-	-	-	881
自己株式の取得	-	-	-	8	8	-	-	-	-	-	8
自己株式の処分	-	1	-	13	11	-	-	-	-	-	11
土地再評価差額金 の取崩	-	-	34	-	34	-	-	-	-	-	34
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,347	-	34	1,313	18	1,294
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	1	1,639	4	1,635	1,347	-	34	1,313	18	2,930
平成18年9月30日残高	35,565	14,516	4,795	83	54,795	3,076	-	2,341	5,418	483	60,697

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成18年中間期 (A)	平成17年中間期 (B)	比較 (A - B)	平成17年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	820	756	64	6,686
減価償却費	2,179	2,956	777	5,600
減損損失	15	1,873	1,857	2,215
連結調整勘定償却額	-	-	-	13
貸倒引当金の増加額	1,218	2,454	3,673	4,775
賞与引当金の増加額	3	5	9	22
退職給付引当金の増加額	251	117	134	148
資金運用収益	15,629	15,761	131	31,215
資金調達費用	760	534	225	1,058
有価証券関係損益()	672	770	97	2,391
為替差損益()	3	9	13	9
動産不動産処分損益()	-	4	-	14
固定資産処分損益()	15	-	-	-
商品有価証券の純増()減	114	-	114	-
貸出金の純増()減	17,749	3,233	14,515	16,388
預金の純増減()	306	10,992	11,299	6,715
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	81	1,316	1,234	1,684
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	351	841	1,193	730
コールローン等の純増()減	11,267	114	11,153	453
コールマネー等の純増減()	4	49	53	6
外国為替(資産)の純増()減	40	1,450	1,491	19
外国為替(負債)の純増減()	34	3	30	35
資金運用による収入	16,058	15,755	303	32,897
資金調達による支出	606	551	55	1,123
その他	281	969	687	116
小計	3,431	9,121	12,553	14,602
法人税等の支払額	179	337	157	436
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,611	8,784	12,395	15,038
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	19,632	182,642	163,009	188,905
有価証券の売却による収入	13,743	122,419	108,675	132,853
有価証券の償還による収入	2,048	6,830	4,782	24,175
動産不動産の取得による支出	-	2,087	-	4,257
有形固定資産の取得による支出	1,560	-	-	-
動産不動産の売却による収入	-	185	-	185
有形固定資産の売却による収入	108	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,292	55,295	50,002	35,948
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	724	724	0	724
少数株主への配当金支払額	2	2	0	2
自己株式の取得による支出	8	7	0	14
自己株式の売却による収入	42	-	42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	692	734	41	741
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3	2	6
現金及び現金同等物の増加額	9,596	47,241	37,645	51,722
現金及び現金同等物の期首残高	33,253	84,975	51,722	84,975
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,657	37,734	14,076	33,253

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6 社 東和ビジネス株式会社 東和オフィス株式会社 東和信用保証株式会社 東和カード株式会社 株式会社東和ユニベン 東和銀リース株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9 月末日 6 社
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、其他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15 年～50 年 動産 4 年～10 年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p>

	<p>また、現在は、経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,876百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。</p> <p>(9) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスクヘッジ 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。 またヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)を当中間連結会計期間から適用しております。 当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は 60,213 百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日
「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。 (中間連結貸借対照表関係) (1)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。 (2)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。 (3)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。 また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日
1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,719 百万円、延滞債権額は 57,466 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 2. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 12 百万円であります。 なお、3 か月以上延滞債権とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 16,290 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものであります。 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 76,489 百万円であります。 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 15,997 百万円であります。 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産

現金預け金	82 百万円
有価証券	5,959 百万円
その他資産	284 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,749 百万円
借入金	537 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券 166,155 百万円を差し入れております。	
また、連結子会社の借入金の担保としてリース債権 605 百万円を差し入れております。	
なお、その他資産のうち保証金は 757 百万円であります。	
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、109,201百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが83,996百万円あります。	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
8. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日 平成10年3月31日	
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第 119号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。	
9. 有形固定資産の減価償却累計額	41,000 百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	198 百万円
11. 社債には、劣後特約付社債 15,000 百万円が含まれております。	

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日
1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 2,360 百万円、貸倒引当金繰入額 3,122 百万円及び株式等償却 716 百万円を含んでおります。 2. 特別利益には、償却債権取立益 516 百万円を含んでおります。 3. 特別損失には、固定資産の減損損失 15 百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	241,597	-	-	241,597	
合 計	241,597	-	-	241,597	
自己株式					
普通株式	284	27	37	274	(注)
合 計	284	27	37	274	

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、連結子会社保有の親会社株式売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	724	3.00	平成18年3月 31日	平成18年6月30 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在 現金預け金勘定 25,128 百万円 定期預け金 371 百万円 その他 1,099 百万円 現金及び現金同等物 23,657 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	18,819	2,539	435	21,793	-	21,793
(2)セグメント間の内部経常収益	89	115	450	655	(655)	-
計	18,908	2,654	885	22,448	(655)	21,793
経常費用	18,273	2,496	885	21,654	(683)	20,970
経常利益(は経常損失)	635	158	0	794	28	822

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	18,498	2,328	432	21,260	-	21,260
(2)セグメント間の内部経常収益	108	45	485	639	(639)	-
計	18,607	2,374	918	21,899	(639)	21,260
経常費用	20,082	2,232	880	23,195	(640)	22,555
経常利益(は経常損失)	1,475	141	37	1,296	1	1,295

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	40,146	4,905	893	45,945	-	45,945
(2)セグメント間の内部経常収益	176	168	909	1,254	(1,254)	-
計	40,323	5,073	1,802	47,199	(1,254)	45,945
経常費用	35,142	4,827	1,608	41,578	(3,088)	38,490
経常利益	5,180	245	193	5,620	1,834	7,454

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各業務の主な内容は次のとおりであります。

- (1)銀行業務 銀行業務
(2)リース業務 リース業務
(3)その他業務 輸送業務、信用保証業務、クレジットカード業務、その他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(前中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成17年9月30日現在				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	118,988	117,536	1,452	164	1,616
地 方 債	17,314	17,381	66	191	125
社 債	4,866	4,849	16	2	19
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	141,169	139,767	1,402	358	1,761

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成17年9月30日現在				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式 債	20,858	32,333	11,475	12,398	922
	306,872	304,083	2,788	1,346	4,135
国 債	241,912	238,392	3,519	-	3,519
地 方 債	35,961	37,124	1,163	1,261	98
社 債	25,484	25,381	102	70	173
そ の 他	3,512	3,183	329	14	343
そ の 他	701	719	17	17	-
合 計	328,431	337,135	8,703	13,762	5,058

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込がないものと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、時価のある株式1,028百万円、時価のない株式128百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、当中間連結会計期間末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成17年9月30日現在
満期保有目的の債券 非公募地方債	143
その他有価証券 非公募地方債	5,890
非上場事業債	2,350
非上場株式	2,698
出資証券	153

(当中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

	平成18年9月30日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	108,678	107,059	1,619
地 方 債	21,773	21,680	93
社 債	4,542	4,517	25
そ の 他	-	-	-
合 計	134,995	133,257	1,737

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

	平成18年9月30日現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	19,328	31,452	12,124
債 券	299,791	291,408	8,383
国 債	241,464	233,178	8,285
地 方 債	30,184	30,661	476
社 債	24,499	24,166	332
そ の 他	3,643	3,401	242
そ の 他	689	705	16
合 計	319,809	323,566	3,756

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込がないものと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、時価のある株式650百万円、時価のない株式850百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、当中間連結会計期間末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

	平成18年9月30日現在
満期保有目的の債券 非公募地方債	143
その他有価証券 非公募地方債	5,311
非上場事業債	1,000
非上場株式	2,878
出資証券	107

(前連結会計年度末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成18年3月31日現在				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	104,398	101,486	2,911	14	2,925
地 方 債	18,907	18,536	371	30	401
社 債	4,854	4,819	34	0	34
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	128,160	124,843	3,317	45	3,362

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成18年3月31日現在				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式 債 券	18,871	36,012	17,141	17,794	653
国 債	306,418	294,415	12,003	738	12,741
地 方 債	244,788	232,999	11,789	1	11,790
社 債	33,484	33,999	514	708	193
そ の 他	24,557	24,079	478	21	499
そ の 他	3,588	3,337	250	7	257
そ の 他	701	700	0	2	3
合 計	325,991	331,128	5,136	18,534	13,398

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込がないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式827百万円、時価のない株式133百万円であり
ます。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成18年3月31日現在
満期保有目的の債券 非公募地方債	143
その他有価証券 非公募地方債	5,607
非上場事業債	2,250
非上場株式	2,633
出資証券	102

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(前中間連結会計期間末)

(金額単位：百万円)

		平成17年9月30日現在
評価差額		8,703
	その他有価証券	8,703
	その他の金銭の信託	-
()	繰延税金負債	392
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,311
()	少数株主持分相当額	144
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
	その他有価証券評価差額金	8,167

(当中間連結会計期間末)

(金額単位：百万円)

		平成18年9月30日現在
評価差額		3,756
	その他有価証券	3,756
	その他の金銭の信託	-
()	繰延税金負債	494
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,262
()	少数株主持分相当額	186
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
	その他有価証券評価差額金	3,076

(前連結会計年度末)

(金額単位：百万円)

		平成18年3月31日現在
評価差額		5,136
	その他有価証券	5,136
	その他の金銭の信託	-
()	繰延税金負債	477
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,659
()	少数株主持分相当額	234
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
	その他有価証券評価差額金	4,424

(デリバティブ取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しています。